

令和4年度

教職課程

自己点検・評価報告書

中京大学

令和5年4月

中京大学 教職課程認定学部・学科等一覧

学部・研究科	学科・専攻	認定を受けている免許状の種類
文学部	日本文化学科	中一種（国語） 高一種（国語） 高一種（書道）
	言語表現学科	中一種（国語） 高一種（国語） 高一種（書道）
	歴史文化学科	中一種（社会） 高一種（地理歴史）
国際学部	言語文化学科	中一種（英語） 高一種（英語）
心理学部	心理学科	中一種（社会） 高一種（公民）
法学部	法律学科	中一種（社会） 高一種（公民）
経済学部	経済学科	中一種（社会） 高一種（公民） 高一種（地理歴史） 高一種（商業）
経営学部	経営学科	中一種（社会） 高一種（公民） 高一種（地理歴史） 高一種（商業）
総合政策学部	総合政策学科	中一種（社会） 高一種（公民） 高一種（地理歴史）
現代社会学部	現代社会学科	中一種（社会） 高一種（公民）
工学部	電気電子工学科	高一種（工業）
スポーツ科学部	スポーツ教育学科	中一種（保健体育） 高一種（保健体育）
	競技スポーツ科学科	中一種（保健体育） 高一種（保健体育）
	スポーツ健康科学科	中一種（保健体育） 高一種（保健体育）

	トレーナー学科	中一種（保健体育） 高一種（保健体育）
	スポーツマネジメント学科	中一種（保健体育） 高一種（保健体育）
文学研究科	日本文学・日本語文化専攻	中専免（国語） 高専免（国語） 高専免（書道）
	歴史文化専攻	中専免（社会） 高専免（地理歴史）
国際英語学研究科	国際英語学専攻	中専免（英語） 高専免（英語）
	英米文化学専攻	中専免（英語） 高専免（英語）
心理学研究科	実験・応用心理学専攻	高専免（公民）
	臨床・発達心理学専攻	高専免（公民）
社会学研究科	社会学専攻	中専免（社会） 高専免（公民）
法学研究科	法律学専攻	中専免（社会） 高専免（公民）
経済学研究科	経済学専攻	中専免（社会） 高専免（公民）
経営学研究科	経営学専攻	高専免（商業）
スポーツ科学研究科	スポーツ科学専攻	中専免（保健体育） 高専免（保健体育）

## 大学としての全体評価

中京大学は1954年の開学以来、「挑戦する大学」としての歴史を力強く歩んできました。現在は、文学部、国際学部、心理学部、法学部、経済学部、経営学部、総合政策学部、現代社会学部、工学部、スポーツ科学部という10学部と9研究科を擁する総合大学に発展することができました。また、総合大学の強みを生かし10学部16学科、8研究科11専攻において教職課程を設置しております。梅村学園の建学の精神に立ちつつ、研究と教育に邁進し、社会の多様な課題に挑み、その健全な発展に貢献するよう努めており、大学での教員養成を重要な軸とする開放制教員養成の理念に沿って、教員養成を行っております。

本学で取得できる免許種は中学校教諭1種免許状（国語、英語、社会、保健体育）、高等学校教諭1種免許状（国語、書道、英語、保健体育、公民、地理歴史、商業、工業）及び専修免許状というように各学部・研究科の特性を活かした教科の免許状を取得することができます。

本学の教員養成課程は、各学部・学科が教員養成の責任を持ち、それぞれの専門領域と関係の深い教科及び教科の指導法に関する科目を開講しております。また、全学を横断的に担当している教養教育研究において、教職専門科目の担当教員が、全学部の教職専門領域の科目を担うことで、専門性と一貫性、統合性のある教職課程の教育を実施しております。

各学部・学科においては、その特徴に合わせた独自の取り組みを展開する一方、各学部と教職専門科目の担当教員は、教職センター会議（運営委員会）によって統括され、全学的な課題の洗い出しや学部固有の教職に関する問題にいたるまで具体的な検討、調整を行っております。全学組織である教職センター委員会では教職センター会議での議論を踏まえ、その内容を審議すると共に、各学部教授会に対して報告を行う役割を有しております。このようにして教職センターは、それぞれの学部・研究科と連携し教職課程を運営しております。

就職状況としては、ほぼ毎年200名を超える卒業生が教師として、全国各地の教育委員会に採用され、教職の道に就いております。

本学では、前述のとおり教職センターと各学部、教養教育研究院が密接に関わり教職課程の質の保証や改善に対して取り組んできました。今回の自己点検・評価を通して明らかになった課題に対しても引き続き改善に取り組み、より質の高い教職教育を実施していきます。

中京大学  
学長 梅村 清英

## 目 次

I	教職課程の現況及び特色	1
II	基準領域ごとの教職課程自己点検・評価	3
	基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み	3
	基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援	7
	基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム	11
III	総合評価	15
IV	「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス	16
V	現況基礎データ一覧	17

## 基準項目

〔基準領域 1〕 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1－1 教職課程教育の目的・目標の共有

基準項目 1－2 教職課程に関する組織的工夫

〔基準領域 2〕 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目 2－1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

基準項目 2－2 教職へのキャリア支援

〔基準領域 3〕 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3－1 教職課程カリキュラムの編成・実施

基準項目 3－2 実践的指導力育成と地域との連携

## I 教職課程の現況及び特色

### 1 現況

- (1) 大学名：中京大学
- (2) 学部名：文学部、国際学部、心理学部、法学部、経済学部、経営学部、  
総合政策学部、工学部、現代社会学部、スポーツ科学部  
研究科名：文学研究科、国際英語学研究科、心理学研究科、社会学研究科、  
法学研究科、経済学研究科、経営学研究科、スポーツ科学研究科
- (3) 所在地：愛知県名古屋市昭和区八事本町 101-2（名古屋キャンパス）  
愛知県豊田市貝津町床立 101（豊田キャンパス）
- (4) 学生数及び教員数（令和4年5月1日現在）

学生数：

学部	教職課程履修者数	在籍者数
文学部	121名	877名
国際学部	32名	819名
心理学部	20名	739名
法学部	17名	1346名
経済学部	31名	1327名
経営学部	15名	1358名
総合政策学部	20名	909名
工学部	4名	1331名
現代社会学部	56名	1137名
スポーツ科学部	747名	2559名

教員数：

学部	教職専任教員数	学部専任教員数
文学部	15名	21名
国際学部	22名	39名
心理学部	4名	17名
法学部	17名	17名
経済学部	9名	21名
経営学部	12名	17名
総合政策学部	7名	17名
工学部	12名	45名
現代社会学部	10名	18名
スポーツ科学部	35名	59名
教養教育研究院	5名	54名

## 2 特色

中京大学は、1954年（昭和29年）に短期大学（商科）として開学し、1956年（昭和31年）に4年生大学となった。教職課程は、本学が4年制大学となった翌年である1957年（昭和32年）に認可された。現在では、10学部（文、国際、心理、現代社会、法、経済、経営、総合政策、工、スポーツ科）を擁する総合大学として、すべての学部に教職課程を置き教員の養成を行っており500名近くの学生が教職課程を新たに履修し、毎年約400件近くの教員免許状を取得している。特にスポーツ科学部は、前身の体育学部から、保健体育科教員を輩出する全国有数の学部である。大学全体としては、保健体育科を中心に教員採用枠が少なかった時代においても毎年数十名、採用枠が拡大された近年に至っては既卒者も含め毎年200名近くの卒業生が教育現場で教員として採用されている。また研究科においては、8研究科（文、国際英語、心理、社会、法、経済、経営、スポーツ科）に教職課程を設置し、専修免許取得まで研鑽を積みたいという学生に学習の機会を整えている。

本学では、各学部、学科が教員養成の責任をもつことで、各学部の専門領域を深く学ぶことから、学部の専門領域と関係性の深い「各教科の科目及び教科の指導法」について充実した教育を提供している。また、「教育実習」についても各学部で責任を持って実施している。

教職専門科目である「教育の基礎的理解に関する科目等」や「教職実践演習」については、全学共通科目を担当する教養教育研究院の教職専門教員が担当することで、大学全体として教職課程の一貫性と統合性のある教育を可能にしている。また、「教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目」については、教養教育研究院で開講されている科目に加え、各学部においてそれぞれの特性を活かした授業が展開されている。

教職の運営組織としては、各学部と教職センターが全学的に連携し、教職に関する調整と改善を計画的に行っている。また、教職課程を担当する教員については、各学部において十分な能力を有した人材を採用しており、学問的にも実践的にも高い見識を持つ教員を配置している。本学においては、このような組織、人材を通じて、直面する教育の変化に対応することを可能にしている。

## II 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価

### 基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

#### 基準項目 1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

##### 〔現状説明〕

本学の建学の精神は、1923年（大正12年）に、学校法人梅村学園の母体である中京商業学校の設立にあたり、創立者の梅村清光が掲げた理念、「学術とスポーツの真剣味の殿堂たれ」である。スポーツマンシップという言葉に象徴される陶冶の大綱として、「ルールを守る」「ベストを尽くす」「チームワークをつくる」「相手に敬意をもつ」の4点が掲げられている。学術を極めると同時に、家庭人として、社会人として、国民としての人のあり方を追究することを求めた精神がここにあり、同時に本学が求める社会のあり方もここに集約されている。

戦後の教員養成の原則である大学での教員養成を重要な軸とする開放制教員養成の理念に沿って、本学が教員養成の役割の一端を担うことは、建学の精神から言って当然の帰結であり、教員に求められる素養は、本学の建学の精神の理念と整合性をもつものと考えられる。それらを踏まえ、それぞれの学部・学科及び研究科における教育目標と免許状の特性、養成する人材像とともに教育カリキュラムに準じた教育目標を定め、適切に設定されており中京大学ホームページにおいて、公開されている。

一人一人の学修成果は、「教職履修カルテ」によって各教員に共有される。教職履修カルテは、2年次終了時にそれまでに学修した内容を振り返り作成される。また、3年次終了時は、それ以降の学修内容が追記される。「教職履修カルテ」は、学生が作成・追記した後、学部教員及び教職専門科目担当教員に共有されると共に、4年次の教職実践演習において活用されている。

##### 〔長所・特色〕

本学は10学部（文、国際、心理、現代社会、法、経済、経営、総合政策、工、スポーツ科）を擁する総合大学としてすべての学部にも、また研究科においては8研究科（文、国際英語、心理、社会、法、経済、経営、スポーツ科）に教職課程を置き教員の養成を行っている。

各学部において教職課程の責任を持ち運営されており、養成する人材像とともに教育カリキュラムに準じた到達目標を定めている。中京大学の教員養成に対する理念・構想・養成する教員像及び各学部学科における教員養成に対する理念等については、教職センターと連携しながら作成されており、学生への周知を中京大学ホーム

ページ等により行っている。また、ガイダンス等において本学の四大綱をあわせて説明し、現場の期待に応えうる実践力と豊かな社会性を兼ね備えた人材の育成を目指している。

### 〔取り組み上の課題〕

教職課程に関する教育理念については、今回の自己点検をきっかけにカリキュラム変更に伴う齟齬がないか、全学部で内容の確認を行っている。これに伴い、内容を改善し学部内で共有された上で、ホームページにて公開している。

また、各段階における到達目標については、学部において点検を行い、現状に即した内容に改善を行っている。ただし、公開には至っていないことから今後、公開に向けて改善を図る。

目的・目標については、カリキュラム変更に合わせて適切に見直し、公開していくことはもちろん、ガイダンスなどの機会を通じて、より一層学生に周知していく。

### <根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1-1-1 : 「取得可能免許および教員養成に対する理念」  
[https://www.chukyo-u.ac.jp/support/career\\_3/t2.html](https://www.chukyo-u.ac.jp/support/career_3/t2.html)  
 (中京大学ホームページ／各種規程・教員養成に対する理念等)

## 基準項目 1-2 教職課程に関する組織的工夫

### 〔現状説明〕

本学では、各学部、学科が教員養成の責任をもち、「教科及び教科の指導法に関する科目」、「教育実習」を開講し、各学部の特徴を生かした教科専門領域の充実した教育を提供している。

また、教養教育研究院においては、全学的見地から教職専門教育の「基礎的理解に関する科目等」「教職実践演習」等の教職専門科目を開講し、大学全体として教職課程の一貫性と統合性のある教育を実施している。

また、2015年度に全学組織として教職センターを設置し、安定的・効果的な教職運営を行っている。

各学部の「教科に関する科目」及び「教職に関係する科目」は、教職センターによって全学的に連携し、教職教育の調整と改善を継続的に行っている。この組織が、有効に機能することにより、教育環境の変化に対しても、対応することを可能にしている。

また、教職課程の質の向上及び適切な運営のために各学部から選出された委員で構成される教職センター委員会が設置されている。教職センター委員会では、

教職センター会議での議論を踏まえ、その内容について審議すると共に、各学部教授会に報告すると共に、学部に対して各種依頼等も行われる。

各学部においては、学部固有の専門的な施設を有しており、それらを教職課程においても利用することで教科に関する高度な教育が行われている。

### 〔長所・特色〕

教職センターの構成員は「各教科に共通する教職専門科目」を担当する専任の大学教員 4 人、「教科教育法又は教科専門科目」を担当する専任の大学教員 4 人、初等中等教育の管理職を経験した元教員を教職指導官として 5 人、教務センターに所属する教職を担当する職員からなり、日常的な個別課題と教職課程の在り方という範囲の大きい課題の両者に具体的に取り組み、議論の成果を全学に提供し提案するという活動により有機的かつより即応的に対応している。

各学部の施設として、文学部においては貴重書などを閲覧できる図書資料施設、展示、視聴覚機器を備えた書道室、社会や地理歴史の資料として必要な古文書を保管・展示・調査研究ができる古文書室を整備しているなど、各学部において学部特徴を活かした施設を利用した教育・支援を行っている。また、施設以外に経済学部等では、統計データから情報を収集し、コンピュータを活用して経済原書を解析、判断をする授業が BYOD によって対応している。その他、教職課程の学生が自主的に模擬授業などを行える教職演習室や個別指導を行う面談室、教職関係の書籍などが設置されている図書コーナーなども教職センターに用意されている。

### 〔取り組み上の課題〕

FD・SD 活動については、他の全学組織が担っており、大学全体の活動として行われている。なお、教職課程の質的向上を目的とした範囲での取り組みとしては、現時点では各種研修会に積極的に参加等で、組織的に十分に行われているとは言いがたい。今後は、全学的な動きと連携しながら教職課程における FD・SD 活動についても取り組んでいく。

適切な人員配置は行われており、各学部の施設が有効に利用できる利点があるものの、教育専門の模擬授業等で活用できる専用教室などの整備や、コロナ禍において急速に需要が高まったアクティブラーニングに視点を踏まえた実技授業を展開するための施設・設備の拡充など、最新のデジタル環境への組織的対応の検討が必要である。

### <根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1－2－1：「教職センター」

[https://www.chukyo-u.ac.jp/support/career\\_3/](https://www.chukyo-u.ac.jp/support/career_3/)

(中京大学ホームページ／学生支援／教職センター)

- ・資料 1 - 2 - 2 : 「教職センター活動報告」  
[https://www.chukyo-u.ac.jp/support/career\\_3/t2.html](https://www.chukyo-u.ac.jp/support/career_3/t2.html)  
(中京大学ホームページ／各種規程・教員養成に対する理念等)
- ・資料 1 - 2 - 3 : 「教職センター規程」  
[https://www.chukyo-u.ac.jp/support/career\\_3/t2.html](https://www.chukyo-u.ac.jp/support/career_3/t2.html)  
(中京大学ホームページ／各種規程・教員養成に対する理念等)

## 基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

### 基準項目 2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

#### 〔現状説明〕

教職課程希望者は1年次12月（一部1月）に教職課程ガイダンスに参加し、教職課程を履修する際の注意事項や心構え、教職課程のサポート体制の説明、教職採用試験の現状などについて幅広く説明を受けたのち、1年次終わりに教職課程の申込を行うことで履修が可能になる。なお、ガイダンスに参加していない学生は、教職課程の履修が認められない。

学部の個別の取り組みとして、教職履修相談会や上級生からのアドバイスを受けることが可能な他、各教員の演習科目（ゼミ）において、教職を担うにふさわしい人物となるよう個別指導が実施される。また、本学卒業生で管理職を経験した元教員である教職指導官による個別指導を受けることができる。また、教員採用試験合格者報告会などの多くの教職支援イベントの開催を通して学生の確保・育成を行っている。

教職履修カルテを学内システムである教育支援システム MaNaBo を使い、2年次終了時にそれまでの学習内容を振り返り作成し提出する。また、3年次終了時にそれ以降の内容を追記し提出すると共に、教職実践演習にて活用される。また、担当教員は提出された教職履修カルテを確認し、コメントなどを返すことで、各年度の学修状況を共有し、適宜指導を行っている。

#### 〔長所・特色〕

教職課程の申込手続きは、1年次終わりの申し込みに続き、2年次終わりに継続手続きを設けている。特に2年次終わりの教職課程ガイダンスにおいて、教育実習や教員採用試験対策などについて具体的に説明を行うことで、教職課程を継続し教育実習の手続きを行っていくかを改めて考える機会となるように工夫されている。

本学の学生の特徴として、入学時から教職を目指している学生が多く、また総合大学の利点を活かし、他学部学生との交流や部活動などを通じて先輩等から生のアドバイス得ることで幅広い視点のもと教職を目指すことができる利点がある。

各学部における教職を担う人材の育成については、それぞれの学部での特色を活かした指導がなされており、文学部においては、入学当初より教職履修相談会を行い、教職科目のカリキュラム説明、教職を履修している上級生から生のアドバイスを受けることができる。また、教育実習報告会を開催し、招聘した現職教員からアドバイスを受けることで、実習の成果をより深める工夫を行っている。文学部やスポーツ科学部においては、教育実習の内容、留意点などを教育実習報告として冊子にまとめるなど、下級生の教育実習がより充実するよう工夫がなされている。国際

学部においては、将来教壇に立つことを視野に入れた指導が各授業で展開されている。経営学部などでは各授業において、教職にも必要な問題を発見し分析・解析する能力やコミュニケーション能力の向上に配慮している。スポーツ科学部では、教員にふさわしい人材を受け入れるために、修得単位数や GPA の条件を設ける以外に履修ガイダンスから履修手続きの間に教員志望の意思確認のための課題レポート提出を課している。多くの学部の演習科目において教職を担うにふさわしい人物になるよう個別指導が行われている。また、各学部は教職センターと連携しながら履修学生の課題の共有と問題への対処を随時行っている。

幅広いネットワークを有する卒業生の教員組織として、校友会に学校部会が組織されている。この組織と連携し、卒業生による特別学習会や合格者への新任研修会などが行われている。

また、本学において課程認定を受けていない免許についても、玉川大学と協定を結んでおり、通信教育課程の科目等履修生として小学二種免許状を取得することができる。また、歴史文化学科においては、高等学校教諭一種免許状（公民）を取得できる。さらに、明星大学との協定により、通信教育部科目等履修生として特別支援学校教諭一種免許状を取得できる。

これらの免許状取得のためには、本学において中学校教諭一種免許状等の取得が必須であるため、参加学生にはさらなる履修の負担が増すことになる。このことから、これらの免許状取得プログラムに参加するためには、各学部において選考面談を課し、卒業後はこれらの教員を第一志望としている強い意志を持っている学生に限っている。また、GPA や最低修得単位数などの条件を課している学部もあり、単に資格のみを希望する学生は参加しないよう指導を行い、幅広い人材の育成に努めている。

### 〔取り組み上の課題〕

適切な学生の育成として、授業科目と教師の資質の関連性について、個々の授業の中でさらに明確に提示するように努力する。演習科目（ゼミ）が必修でない学部における学生指導の在り方、教職履修カルテのさらなる授業での活用や指導の充実、課外学習の実施の検討が考えられる。

学部専門科目の授業とは別に教職履修者は、教職課程の科目を履修する必要があることから学生の負担が多くなる傾向がある。また学部授業と教職科目の時間割についても複雑になる傾向があり、計画的に履修を行わないと卒業までに必要な科目が取れなくなることがある。このようなことから、学習の質を保つためにも丁寧な履修指導が求められる。過去において、履修制限を超える学生も中には見受けられることがあり、学生自身も過大な負荷を認識していたことから、現在ではガイダンス等を通じて計画的な履修などの注意喚起を行うようにしている。

### <根拠となる資料・データ等>

- ・資料 2-1-1 : 「教員採用試験実績」、「教員免許状取得者の進路先」  
[https://www.chukyo-u.ac.jp/support/career\\_3/t1.html#anchor1](https://www.chukyo-u.ac.jp/support/career_3/t1.html#anchor1)  
 (中京大学ホームページ/教員採用試験実績・教員免許状取得者の進路先)
- ・資料 2-1-2 : 教職履修カルテ (様式)

## 基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

### 〔現状説明〕

多くの学部でキャリア系科目が実施されておりスポーツ科学部などでは、一般企業の卒業生の招聘だけでなく、現職教員の卒業生についても招聘し、就職という視点で幅広く紹介、指導がなされている。

また、ゼミ教員が中心となり学生ひとりひとりの希望や状況に応じてきめ細かな支援が行われている他、公立学校の管理職経験のある元教員である教職指導官による個別指導会などを通じて、学生の個別相談に応じたキャリア支援を行っている。

その他、本学独自の取り組みとして、教育実習に参加する前に訪問時や教員としてはもちろん、社会人としても必要なビジネスマナーを身に付けるためのマナー研修への参加を義務付けており、教育実習を履修するための必修条件としている。

教職に就くための適性を知る上でも、教師の視点で学生自身が学校現場を知ることが大切であることから、2年次の早期から学校ボランティアや授業支援活動の紹介を行っている。

教員採用試験合格に向け、教職課程および教員採用試験のスケジュールに応じた体系的な支援として筆記試験対策講座を2年次から4年次春まで実施するほか、教職指導官によるグループ指導会や個別指導会による具体的な人物評価試験対策指導を実施している。

また、教員採用試験に惜しくも合格に至らなかった学生には、講師登録について説明会を実施すると共に進路希望を確認し、学校現場より講師の依頼があった際には紹介するなどの対応を随時行っている。

### 〔長所・特色〕

教育実習は多くの場合、4年次の6月に実施されるが、一般企業の採用試験や部活動の試合などと重複する場合がある。本学では教育実習専念義務として、就職活動や部活動による教育実習の欠勤、遅刻、早退および教育実習時期の変更などできないことを1年次の最初のガイダンスで説明するほか、3年次および4年次の教育実習に関するガイダンスにて周知を行うことで、できるだけ早く進路に関わる情報提供を行い、採用試験や教育実習に支障が出ないよう指導を行っている。

教職支援体制としては早期より体系的な支援を展開するほか、希望する卒業生には採用にいたるまで教職指導官による個別指導や特別学習会などの支援を継続して行っている。

また、既に教師として活躍する本学卒業生を招いた講演会などを通して、教員採用試験対策に留まらず、第一線で働くことのできる姿勢づくりや実践力の育成に努めている。

教員採用試験に向けた指導の他、採用試験が終了した後の4年次秋学期からも、実際に教壇に立つ上で必要となる実践的な知識を身に付けるための教職指導官による勉強会や、現職教員の卒業生から新任研修会において、着任後に教師としてスムーズに教育現場に入れるよう助言を行うなど、単に教員採用試験の対策だけに止まらない指導を行っている。

### 〔取り組み上の課題〕

昨今の教員の働き方をめぐる報道による教員離れや、社会経済状況から教職の道を選ばず、教員免許の取得のみを希望する学生も少なからずみられる。教育実習と一般企業の採用試験との重複などがある場合、一般企業との両立は難しくなる。また、教員採用試験は一般教養、教職専門分野、教科専門分野と必要となる知識の幅も広く一朝一夕で身に付くものではなく、一般企業で必要となる知識とも違うことから両立は難しく、教職課程を断念する学生も少なからず存在することから、学生の適性や事情に合わせて、適切なキャリア指導を行っていくことが今後とも重要である。また、教員採用試験の早期化や複線化など、社会の動きに合わせた支援時期の変更など迅速な対応が求められる。

### <根拠となる資料・データ等>

- ・資料2-2-1：「教職センター活動報告（6. 各種教員採用試験支援内容）」  
[https://www.chukyo-u.ac.jp/support/career\\_3/t2.html#anchor3](https://www.chukyo-u.ac.jp/support/career_3/t2.html#anchor3)  
（中京大学ホームページ／各種規程・教員養成に対する理念等）
- ・資料2-2-2：「教職センターパンフレット」  
[https://www.chukyo-u.ac.jp/support/pdf/career\\_3/2022\\_leaflet.pdf](https://www.chukyo-u.ac.jp/support/pdf/career_3/2022_leaflet.pdf)

## 基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム

### 基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

#### 〔現状説明〕

教職課程科目について「教育の基礎的理解に関する科目等」については、教養教育研究院の教職専任教員が、「教科及び教科の指導法に関する科目」については各学部の責任のもと実施されている。また、「教育職員免許法施行規則第 66 条の 6 に関する科目」については、教養教育研究院で開講される科目に加え、各学部においてそれぞれの教育内容に合わせた科目が展開されている。

カリキュラム変更や科目変更等については、教職センターと関係部署が連携しながら認定基準に従った教職課程となるよう十分に注意している。科目担当教員の業績については、特に教科教育法を中心に適格性を十分に考慮している。また、大学院の科目においては、大学院担当教員資格審査委員会による厳格な審査が行われている。

教職課程のカリキュラムについての説明や履修方法については、学生便覧及びホームページに掲載しており全学生、教員が確認できるようになっている。また、手続き等については教職センターが実施する教職課程ガイダンスや学内システムを利用し、教職課程を希望する学生に適宜、周知を行っている。

なお、教職課程申請や変更届などに関する書類の準備や調整などの実務作業については教職センターの事務部門と教務事務担当部門が連携し全学部・研究科を取りまとめて実施している。

#### 〔長所・特色〕

教職課程を履修する学生に対しては、全学的に卒業までの大まかな年間スケジュールが示されており、それによって学部やキャンパス、履修者数の特性に合わせて各学年に合わせた内容の教職課程ガイダンスを実施するとともに、修得科目の確認及び卒業までの履修計画を立てるよう注意喚起を行っている。

教職課程の履修については、過度な履修にならないよう 2 年次から 4 年次に教育内容を考慮して配置されている。

国際学部においては、学士課程設置趣旨と教職課程設置趣旨の整合性を認識させる指導を各科目で行っている。スポーツ科学部では教職関連科目を科目群ごとに整理し、スポーツ科学部の各学科特性を活かした教員養成を行うなど学部の特徴にあわせた教員養成が行われている。また、各科目において模擬授業やマイクロティーチングなど能動的な学習活動を実践するように考えられている。現代社会学部等においては、現役の教員をゲスト講師として参加していただき、実際の教育現場の状況を教授していただき、学生の実践力向上に積極的に取り組んでいる。

教育実習指導については、各学部にて責任をもって行っており、教育実習に向け

て、その教育効果を高めるため模擬授業や授業観察を中心とした指導が行われている。また、教育実習中においては原則、学校訪問を行い現場で実践する学生に対して指導・支援を実施している。

### 〔取り組み上の課題〕

教職課程上の目的・目標を踏まえた教職カリキュラムや各授業科目について、それらの目的・目標を全体に周知するとともに、達成に向けて創意・工夫のある授業を引き続き展開する必要がある。

学部専門科目と教職専門科目の時間割の調整が困難であり、学部によっては再履修時に他の必修科目と重複して履修できないなどの理由により在学中に免許取得が困難になる学生も稀にはあるが見受けられる。このことから、教職課程ガイダンスにおいて時間割を参考に3年次・4年次の学習計画を前もって立てるように指導し、問題がある場合は教職センターに相談するよう注意喚起を行っている。また、教職課程履修者の学習到達状況の把握や共有、個々に応じた履修指導の継続的な工夫が必要となる。

コロナ禍においては感染拡大防止の観点から、教育実習中の学校訪問が十分に行うことができない状況であった。今後は、コロナ禍以前の状況に戻していく予定である。

### <根拠となる資料・データ等>

・資料3-1-1：「カリキュラム・卒業要件・必要修得単位数・教職課程・資格課程について」

<https://www.chukyo-u.ac.jp/student-staff/academics/catalog/index.html>

(中京大学ホームページ／学生便覧 (各学部))

## 基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

### 〔現状説明〕

教職課程ガイダンスにおいて、学校ボランティアなどに参加することで学校現場を知ることができ、自身の適性を知り、教師力育成の向上に繋がることから、学校ボランティア等への参加を推奨している。

名古屋市教育委員会及び豊田市教育委員会とそれぞれ連携協定を締結しており、「なごや教職インターンシップ」等について履修者に紹介し参加を推奨する他、主に豊田キャンパスにおいては、学校ボランティアとして学校行事や授業支援について学校現場の要望を受け、学生に紹介、斡旋を行うことで、教育実習以前に児童や

生徒との実際に関りを持つ機会を提供し、学生に実践的指導力の素養が身につく機会の提供を行っている。

その他、教職指導官により、授業の空き時間を利用して、グループ指導会や個別指導会を通じて実体験に基づく実践的指導力の育成を行っている。

### 〔長所・特色〕

名古屋市教育委員会および豊田市教育委員会と連携協定を結んでおり、各教育委員会と教職センターが連携し学生に学校ボランティアの斡旋を行う際は、教職指導官が学生と面談をするなどし、適切な学生を派遣するようにしている。また、急な学校現場からの学生派遣依頼などに対しても教職指導官が調整役として入り学生を派遣するよう対応を行っている。

協定に基づき、小中学校および高等学校から依頼を受け、本学教員が訪問し授業を行う際に、学生が補助者として授業に参加することで、実際に児童、生徒を指導する機会となっている。

また、教職実践演習の中で教育委員会に教師への入り口という位置づけの講演の依頼を教育委員会に行っており、「教師の魅力、学校現場から見えてくる子どもや社会の状況、学校現場の取り組みについて」実際の教育現場の状況について毎年、名古屋キャンパス、豊田キャンパスにて講演を実施している。

国際学部においては、複数都道府県における中学校・高等学校の授業観察・事後協議会参加機会や授業を通じた生徒との交流機会を提供している。

経営学部等の授業においては、リーダーシップ育成のための実践型科目なども実施されていることから、これらを通して教職に就いた際の指導力が向上するものと考えている。

愛知学長懇話会の下にある愛知教育コンソーシアム連絡協議会において、愛知県内の国公私立大学で小中学校等の教員免許取得の課程認定を受けている大学・学部間の連携を図り、愛知県・名古屋市を中心とする東海地域における教員養成の質向上を目指している。

### 〔取り組み上の課題〕

新型コロナの蔓延により各種ボランティアなどの活動数が減少した状況から、今後はコロナ禍以前の状態に戻していく予定である。また、今後も継続して実施していけるように改善していく。

学校からの依頼による授業については、定着するにつれ特定の内容に希望が偏ってしまう傾向があることから、内容の見直し等引き続き改善、工夫を行っていく。

学校ボランティアの活動を通じて教職への関心を強く持つ学生も見受けられることから、学生がより参加できるように周知方法や時期等についても改善していくことで教員希望者の増加につながる。

中学校・高等学校の授業観察・事後協議会等の参加機会や、授業を通じた生徒との交流機会を教職課程全体に拡充していく。

愛知教育コンソーシアム連絡協議会で行われている「高校生とともに教師の魅力を考えるフェスタ」などに学校紹介を通じて本学の教職課程を高校生に伝えてきた。今後は、本学学生の声伝えるなど教職の魅力をより一層伝えていきたい。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 3-2-1 : 中京大学から教育現場へご提供できるコンテンツ一覧
- ・資料 3-2-2 : 名古屋市・豊田市教育委員会連携出前授業実績

### Ⅲ. 総合評価

本学の教職課程は1957年に認可され、現在では総合大学として10学部16学科に教職課程が設置されている。さらに専門分野の研究を通して教育の研鑽を積みたい学生に対して大学院8研究科11専攻においても教職課程を設置している。また、2022年度に愛知教育大学と「教員養成の高度化に関する連携協定」を締結し教職大学院にて、教育学の研究等を希望する学生に対して、その進路の道筋を示すなど新たな取り組みも行っている。

教職課程においても、梅村学園の建学の精神に立ちつつ、研究と教育に邁進し、社会の多様な課題に挑んで、その健全な発展に貢献するよう努めており、大学での教員養成を重要な軸とする開放制教員養成の理念に沿って、教員養成の役割の一端を担ってきた。取得できる免許種は国語、書道、英語、保健体育、社会、公民、地理歴史、商業、工業と各学部の特性に合わせて多岐に及んでおり、各学部、学科の専門分野との関係性に添って実施されている。教職専門科目においては、全学部を横断して受け持つ教養教育研究院の教職専任教員にて、すべての学部で同じ教育が受けられるように構築されており、どの学部においても教育の質が担保されている。また、教職課程は、教職センター委員会および教職センターにて全学的に連携し、管理運営されている。

教員免許取得者は2012年度で382人、2016年度331人、2021年度216人と減少傾向が続き、2022年度は218人と一旦下げ止まりの状態となった。

教員採用試験受験者に対する合格率は、2012年度は16%、2016年度25%、2021年度30%、2022年度30%と推移している。課程履修者が減少しながらも教員採用試験受験者の合格率が30%まで上がってきたことは、指導が適切に行われた結果と思われる。なお、卒業後の進路として教職課程履修者の全員が教員を第一志望としておらず、多くの学生が教職課程を履修しているスポーツ科学部では、アスリートや実業団を目指す学生もおり、他の学部においても同様に、一般企業で活躍した後のセカンドキャリアの一つと捉えている傾向が伺える。

教員を第一希望に考えている学生に対しては、早期からの段階的な目標設定と充実した支援を用意して教員採用試験に向けて取り組む環境を整えており、教員として経験豊かな管理職を経験した元教員を教職指導官として配置し、教員採用試験に向けた合格だけの指導ではなく、即戦力となる実践的な指導を展開している。なお、教員採用試験の合格率は、ここ数年30%前後を維持しているが、教職を第一志望として受験している学生は、減少傾向のままであるため、教職の魅力をより伝えるよう改善・工夫していく必要がある。また、教員定年延長による採用者数の変動や教員採用試験の早期化や複線化など採用に関する改革に迅速に対応していくことも今後の課題である。

地域との連携に関しては、名古屋市教育委員会および豊田市教育委員会と連携協定を結び、教職指導官の協力も得ながら小中学校の学校ボランティアなどを実施している。なお、新型コロナウイルスの影響で活動が停滞してしまったため、今後は以前の状況に戻るよう活動すると共に、問題点を改善し新たな取り組み

も取り入れていきたい。

コロナ禍で急速に広がった ICT を活用した授業やデジタル教科書の活用など、これからの時代に即した教職教育の見直しや、今後ますます多様化が進む中、課題解決能力やコミュニケーション能力の向上、教職課程における FD・SD 活動などの改善が必要であり、これからの教育を担っていく教師を育成するために本学の特性を活かした教職課程の改善を続け、社会に貢献していきたい。

#### IV 「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス

令和3年	7月28日	第2回教職センター会議	実施方針及び実施方法等検討
令和3年	11月9日	第3回教職センター会議	自己点検・評価項目等検討
令和3年	11月24日	第2回教職センター委員会	実施方針及び実施方法等審議
令和4年	4月20日	第1回教職センター会議	実施方法確認
令和4年	4月27日	第1回教職センター委員会	自己点検（理念等）依頼
令和4年	7月27日	第2回教職センター会議	方針確認
令和4年	11月2日	第3回教職センター会議	自己点検・評価シート依頼確認
令和4年	11月23日	第2回教職センター委員会	自己点検・評価シート依頼
令和5年	2月15日	第4回教職センター会議	自己点検・評価シート全学用確認
令和5年	4月19日	第1回教職センター会議	教職課程自己点検・評価報告書確認
令和5年	4月26日	第1回教職センター委員会	教職課程自己点検・評価報告審議
令和5年	5月15日	内部質保証会議	教職課程自己点検・評価報告書審議承認
令和5年	7月	公開	（予定）

V 現況基礎データ一覧

令和4年5月1日現在

<p>法人名 学校法人 梅村学園</p>
<p>大学・学部名 中京大学 文学部、国際学部、心理学部、現代社会学部、法学部、総合政策学部、経済学部、経営学部、工学部、スポーツ科学部</p> <p>大学院・研究科名 文学研究科、国際英語学研究科、心理学研究科、社会学研究科、法学研究科、経済学研究科、経営学研究科、工学研究科、スポーツ科学研究科</p>
<p>学科 文学部：日本文化学科、言語表現学科、歴史文化学科 国際学部：言語文化学科 心理学部：心理学科 現代社会学部：現代社会学科 法学部：法律学科 総合政策学部：総合政策学科 経済学部：経済学科 経営学部：経営学科 工学部：機械システム工学科、電気電子工学科、情報工学科、メディア工学科 スポーツ科学部：スポーツ教育学科、競技スポーツ科学科、 スポーツ健康科学科、トレーナー学科、 スポーツマネジメント学科</p> <p>専攻 文学研究科：日本文学・日本語文化専攻、歴史文化専攻 国際英語学研究科：国際英語学専攻、英米文化学専攻 心理学研究科：実験・応用心理学専攻、臨床・発達心理学専攻 社会学研究科：社会学専攻 法学研究科：法律学専攻 経済学研究科：経済学専攻 経営学研究科：経営学専攻 工学研究科：機械システム工学専攻、電気電子工学専攻、情報工学専攻 スポーツ科学研究科：スポーツ科学専攻</p>

1 学部卒業者数、教員免許状取得者数、教員就職者数等					
① 昨年度卒業者数		2757 名			
② ①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)		2364 名			
③ ①のうち、教員免許状取得者の実数 (複数免許状取得者も 1 と数える)		207 名			
④ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用+臨時的任用の合計数)		128 名			
④のうち、正規採用者数		96 名			
④のうち、臨時的任用者数		32 名			
2 学部教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他
教員数	194 名	90 名	61 名	7 名	11 名
相談員・支援員など専門職員数		5 名			

# 中京大学から教育現場へご提供できるコンテンツ一覧(2022年度版)

受講対象		分野	学部	内容	担当教員	実施可能時期
小・中学生中心	小学校(低学年)	体育系	スポーツ科	多様な運動体験教室	中野貴博	6月
	小学生	体育系	スポーツ科	なわとび体験学習	野田智洋	1月
	小学生	体育系	スポーツ科	作って遊ぼう！投運動	加納 裕久	2月
	小学生・中学生向け	体育系	スポーツ科	体育実技指導【水泳】	草薙健太(水泳部コーチ)	応相談
	小学生・中学生向け	体育系	スポーツ科	体育実技指導【バスケットボール】	松藤貴秋(バスケットボール部部长・監督)	応相談
	小学生・中学生向け	体育系	スポーツ科	体育実技指導【ハンドボール】	船木浩斗(男女ハンドボール部監督)	応相談
	小学生・中学生向け	体育系	スポーツ科	体育実技指導【サッカー】	大家利之(女子サッカー部監督)	応相談
	小学生・中学生向け	体育系	スポーツ科	体育実技指導【ラグビー】	中本光彦(ラグビー部部长・監督)	応相談
	小学生・中学生向け	体育系	スポーツ科	体育実技指導【ソフトボール】	二瓶雄樹(男女ソフトボール部部长・監督)	応相談
	小学生・中学生向け	体育系	スポーツ科	体育実技指導【柔道】	三宅恵介(柔道部部长・監督)	応相談
	小学生・中学生向け	体育系	スポーツ科	体育実技指導【ダンス】	和光理奈(ダンス部部长・監督)	応相談
	小学校(中～高学年)	心理系	心理	私を表わす おと・いろ・かたち	馬場史津	応相談
	小学校(低学年)	心理系	心理	アートワークショップ(からだを感じよう)	西尾千尋	応相談
小学生高学年、中学生向け	人文系	教養教育研究院	多文化共生社会と多文化教育について考える。	アルファロ・フランシスコ	2月	
小・中心・高生	小学生高学年、中学、高校生向け	人文系	国際学部	日本漫画・アニメの外国語翻訳版を読んでみよう(人気作品の英語翻訳版を題材に、外国語を学ぶ楽しさを体験させる。なお、児童生徒の学習段階に合わせた教材を準備する)	明木茂夫	応相談
	小学校高学年、中学生	教育系	教養教育研究院	友達とのつき合い方(いじめ、アサーション、相談援助などの観点から講演する)	小川翔大	応相談
	小、中、高校(1年～2年生)	理系	工	プログラミング演習、ロボットやAIに関する講演、簡単なロボット作成等 学校現場等での学習方針や学習ツール(システム環境)に応じた教育活動のニーズ合わせ内容の調整可能。 大学へ来校いただいでの実施も可能。	要相談	応相談
中・中心・高生	中学生・高校生向け	社会系	法	「国境」で読み解く日本史	古川浩司	応相談
	中学生・高校生向け	社会系	法	契約の基礎知識、消費者保護のしくみ	杉島由美子	応相談
	中学生・高校生向け	人文系	教養教育研究院	日系イギリス人作家カズオ・イシグロの作品から入る英語文学の世界および同時代の社会問題	榎正行	応相談
	中学生・高校生向け	教育系	教養教育研究院	勉強が好き／嫌いになる仕組み(心理学の理論をもとに、これまでの学習経験を振り返る)	小川翔大	応相談
教員中心	教員・保護者・高校生向け	人文系	教養教育研究院	判断力の教育方法(原発の是非に関する総合的判断力教育、ワクチン接種の是非判断のためのリスク教育)	楠美順理	応相談
	教育委員会(教員)向け	保健系	スポーツ科	熱中症予防について	松本孝朗	応相談
	教員・保護者向け	人文系	教養教育研究院	多文化背景を持つ児童生徒(外国人児童生徒)への教育支援のあり方を考える。	三浦綾希子	応相談
	教員・保護者向け	人文系	教養教育研究院	子どもの自尊感情を育む教育的支援 (保護者には子どもへの関わり方を、教員には心理学理論と最新知見を解説します)	小川翔大	応相談
	教員・中学生向け	人文系	教養教育研究院	社会科または道徳科における「ホロコースト」や杉原千畝について学ばせる教材や指導法を提供する。 (ポーランドやリトアニアを訪問した際の写真、米国のホロコースト教育を行うNPOの教材など。)	原口友輝	応相談
	教員向け	人文系	教養教育研究院	地図帳中国地名カタカナ表記の研究(教科書や地図帳の中国地名はなぜ中国語読みカタカナとなっているのか、授業や受験指導ではどう扱えばよいのかなどについて考える)	明木茂夫	応相談
	教員向け	教育系	教養教育研究院	学校におけるICTを活用した学習指導の方法(ICTの利活用要件)等について。 事前に教育方針と学習ツール(学校に導入されているシステム環境等)をお伺いし、講演内容等をご調整させていただきます。(状況によってはツール導入業者様等とも調整させていただくこともあります。)	小嶋季輝	応相談
	教員向け	心理系	心理	青少年の自殺予防	川島大輔	応相談
	教員向け	社会系	法	日本の領土教育を考える	古川浩司	応相談
	教員向け	社会系	法	契約の基礎知識、消費者法の基礎知識	杉島由美子	応相談
教員・保護者向け	社会系	法	(1)生命倫理(バイオエシックス)と法(「いのちの教育」など) (2)障害児・者の福祉と法律	保条成宏	応相談	

# 中京大学の学生へご講演いただきたい内容一覧(2022年度版)

学部	授業科目名	授業担当者	実施時期	希望講義内容
スポーツ科	体育科教育法Ⅱ	杵子耕一	10～12月	●保健体育教員としての資質能力の向上についての講演「学校現場を知る」
教養教育研究院	教職実践演習(中・高)	教養教育研究院 教職グループ	12月土曜日	●教師への入り口という位置づけの講演(八事キャンパス/豊田キャンパス) 「教師の魅力、学校現場から見えてくる子どもや社会の状況、学校現場の取り組みについて」(1時間程度)

## 2022年度 名古屋市・豊田市教育委員会連携出前授業実績

## 中京大学⇒教育委員会

委員会名	学校名	対象	内容	日程(予定)	学部	担当	備考
名古屋市教育委員会	名古屋市立藤が丘小学校	小学生	多様な運動体験教室	2022年6月11日	スポーツ科学部	中野先生	土曜学習プログラム
名古屋市教育委員会	名古屋市立八事小学校	小学生	なわとび体験学習	2023年1月28日	スポーツ科学部	野田先生	土曜学習プログラム
名古屋市教育委員会	名古屋市立自由ヶ丘小学校	小学生	作って遊ぼう！投運動	2023年2月18日	スポーツ科学部	加納先生	土曜学習プログラム
名古屋市教育委員会	教育センター	名古屋市立高校進路指導	高等学校における生徒指導の諸課題	2022年10月5日	教養教育研究院	照本先生	研修講師派遣
名古屋市教育委員会	名古屋市立富田高等学校	富田高等学校の図書委員	日本漫画・アニメの外国語翻訳版を読んでみようー漫画翻訳論ー	2022年11月2日	国際学部	明木先生	
豊田市教育委員会	豊田市立東保見小学校	5年、6年	ダンスの実技指導	2022年10月26日	スポーツ科学部	和光先生	
豊田市教育委員会	豊田市立東保見小学校	特別支援	多様な運動体験教室	2023年2月15日	スポーツ科学部	中野先生	
豊田市教育委員会	豊田市立堤小学校	1年	多様な運動体験教室	2022年12月21日	スポーツ科学部	中野先生	
豊田市教育委員会	豊田市立堤小学校	2年	なわとび体験学習	2022年12月12日	スポーツ科学部	野田先生	
豊田市教育委員会	豊田市立堤小学校	1年、6年	なわとび体験学習	2023年1月20日	スポーツ科学部	野田先生	
豊田市教育委員会	豊田市立東保見小学校	1年、2年、3年	なわとび体験学習	2023年1月19日	スポーツ科学部	野田先生	
豊田市教育委員会	豊田市立東山小学校	4年	なわとび体験学習	2023年1月16日	スポーツ科学部	野田先生	
豊田市教育委員会	豊田市立加納小学校	4年、5年、6年	なわとび体験学習	2023年2月9日	スポーツ科学部	野田先生	

## 教育委員会⇒中京大学

委員会名	講演者	内容	対象	日程	学部	備考
名古屋市教育委員会	伊藤 潤氏	教職実践演習講演会	名古屋キャンパス教職履修者4年生	2022年12月10日	教養教育研究院	対面形式
豊田市教育委員会	松元 智道氏	教職実践演習講演会	豊田キャンパス教職履修者4年生	2022年12月17日	教養教育研究院	オンライン形式(ZOOM)